

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,993,274	5,961,727	12,145,509
経常利益 (千円)	196,921	284,478	435,312
四半期(当期)純利益 (千円)	117,169	156,045	272,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,036	156,754	273,598
純資産額 (千円)	1,752,549	1,815,468	1,792,259
総資産額 (千円)	4,723,998	4,784,233	4,980,553
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.02	9.35	16.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	37.7	35.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	54,346	89,347	272,489
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	72,247	316,892	11,461
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	256,766	293,571	386,417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	866,686	1,007,047	894,390

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	0.05	3.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会において、賃貸用物件として所有していた固定資産の譲渡を決議し、同日付で不動産売買契約を締結し、平成26年9月26日に譲渡を完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する土地・建物を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況	決済方法
土地：155.93㎡ 東京都新宿区新小川町2番9他2筆	183百万円	217百万円	賃貸物件	現金決済
建物：811.70㎡ 東京都新宿区新小川町2番地9	66百万円	79百万円		
土地：1,064.00㎡ 埼玉県川口市新井町18番1他2筆	97百万円	205百万円		
建物：418.07㎡ 埼玉県川口市新井町18番地3他1筆	2百万円	3百万円		

(3) 譲渡の相手先の概要

(1) 商号	株式会社新英	
(2) 本店所在地	東京都新宿区新小川町1番16号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 姫野 博	
(4) 事業内容	特殊文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売	
(5) 資本金の額	3百万円	
(6) 設立年月日	平成24年4月6日	
(7) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	該当事項ありません
	人的関係	該当事項ありません
	取引関係	当社（貸主）、譲渡先（借主）とする譲渡資産の不動産賃貸契約
	関連当事者への該当状況	該当事項ありません

(4) 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成26年9月9日
(2) 契約締結日	平成26年9月9日
(3) 物件引渡日	平成26年9月26日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られる一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入価格の高騰などにより個人消費が伸び悩み、その結果、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信分野では、スマートフォン・タブレット端末の一層の普及に伴いビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が59億61百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益が2億99百万円（前年同四半期比46.4%増）、経常利益が2億84百万円（前年同四半期比44.5%増）、四半期純利益が1億56百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」では、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規契約の獲得が伸び悩む一方、コスト削減に努めること等により、売上高は41億46百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比321.1%増）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に受注単価の減少により、売上高は7億75百万円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に㈱保険ステーションの営業拠点拡大にともなう保険契約数の大幅な増加が寄与して、売上高は10億32百万円（前年同四半期比19.2%増）、セグメント利益は1億34百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、10億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、89百万円（前年同四半期は54百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億22百万円、有形固定資産売却損1億56百万円及びその他の流動資産の増加額1億53百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、3億16百万円（前年同四半期は72百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円、有形固定資産の売却による収入3億50百万円及び無形固定資産の取得による支出12百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、2億93百万円（前年同四半期は2億56百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億31百万円及び配当金の支払額1億33百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

売却

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		ソフトウェア
(東京都新宿 区他)	その他	賃貸用ビル 倉庫設備	83,088	-	0	423,190 (1,219.93)	-	-	- [-]

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

(注)平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから、同取引所市場第二部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	12,584,200	75.39
橋本 正	富山県高岡市	136,600	0.82
谷井 剛	東京都西東京市	115,600	0.69
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	74,000	0.44
関根 芳喜	埼玉県新座市	70,200	0.42
菅原 泰男	東京都港区	50,000	0.30
細川 浩一	福井県あわら市	44,000	0.26
フォーバルテレコム社員持株会	東京都千代田区神田錦町3丁目26	42,900	0.26
吉田 浩司	東京都品川区	42,600	0.26
浅田 康治	大阪府堺市	40,400	0.24
計	-	13,200,500	79.08

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,692,500	166,925	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	16,693,200		
総株主の議決権		166,925	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,390	1,007,047
受取手形及び売掛金	1,666,653	1,570,131
商品及び製品	58,949	99,296
仕掛品	61,892	65,732
原材料及び貯蔵品	8,338	7,692
その他	823,361	988,893
貸倒引当金	16,584	16,408
流動資産合計	3,497,001	3,722,385
固定資産		
有形固定資産	685,466	151,055
無形固定資産		
のれん	71,790	61,729
その他	110,093	100,416
無形固定資産合計	181,883	162,145
投資その他の資産		
その他	682,040	818,619
貸倒引当金	65,838	69,972
投資その他の資産合計	616,202	748,646
固定資産合計	1,483,552	1,061,848
資産合計	4,980,553	4,784,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,173	1,175,260
短期借入金	269,792	266,176
未払金	788,510	857,591
未払法人税等	83,893	27,044
賞与引当金	73,881	69,899
役員賞与引当金	24,350	16,850
その他	263,903	299,536
流動負債合計	2,773,505	2,712,359
固定負債		
長期借入金	240,676	106,678
退職給付に係る負債	116,345	117,206
その他	57,766	32,520
固定負債合計	414,787	256,405
負債合計	3,188,293	2,968,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,197,621	1,220,121
株主資本合計	1,782,329	1,804,829
少数株主持分	9,930	10,639
純資産合計	1,792,259	1,815,468
負債純資産合計	4,980,553	4,784,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,993,274	5,961,727
売上原価	4,755,364	4,491,606
売上総利益	1,237,909	1,470,120
販売費及び一般管理費	1,033,644	1,171,028
営業利益	204,264	299,091
営業外収益		
受取利息	118	163
違約金収入	3,700	10,354
その他	4,370	4,446
営業外収益合計	8,190	14,964
営業外費用		
支払利息	7,170	6,558
持分法による投資損失	4,713	22,161
その他	3,649	857
営業外費用合計	15,533	29,577
経常利益	196,921	284,478
特別利益		
投資有価証券売却益	12,886	-
持分変動利益	-	9,728
特別利益合計	12,886	9,728
特別損失		
貸倒引当金繰入額	24,650	-
固定資産売却損	27	156,278
減損損失	28,579	5,267
その他	5,470	9,845
特別損失合計	58,726	171,391
税金等調整前四半期純利益	151,081	122,815
法人税、住民税及び事業税	15,848	26,058
法人税等調整額	18,197	59,997
法人税等合計	34,045	33,939
少数株主損益調整前四半期純利益	117,036	156,754
少数株主利益又は少数株主損失()	132	709
四半期純利益	117,169	156,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,036	156,754
四半期包括利益	117,036	156,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,169	156,045
少数株主に係る四半期包括利益	132	709

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,081	122,815
減価償却費	72,530	54,745
減損損失	28,579	5,267
のれん償却額	10,060	10,060
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,420	3,957
賞与引当金の増減額(は減少)	451	3,982
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,825	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	861
受取利息及び受取配当金	144	188
支払利息	7,170	6,558
違約金収入	3,700	10,354
投資有価証券評価損益(は益)	5,460	-
投資有価証券売却損益(は益)	12,886	-
持分法による投資損益(は益)	4,713	22,161
持分変動損益(は益)	-	9,728
有形固定資産売却損益(は益)	27	156,278
売上債権の増減額(は増加)	351,301	96,522
たな卸資産の増減額(は増加)	34,583	43,540
未収入金の増減額(は増加)	17,159	32,346
その他の流動資産の増減額(は増加)	88,615	153,638
その他の固定資産の増減額(は増加)	191,533	120,284
仕入債務の増減額(は減少)	214,766	90,875
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,162	121,294
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,000	3,300
その他	1,352	719
小計	130,298	124,066
利息及び配当金の受取額	143	180
利息の支払額	7,370	6,282
法人税等の支払額	71,690	82,275
違約金の受取額	2,965	53,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,346	89,347

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,307	27,299
有形固定資産の売却による収入	-	350,000
無形固定資産の取得による支出	22,804	12,339
投資有価証券の売却による収入	24,282	-
保険積立金の解約による収入	109,060	-
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	4,016	9,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,247	316,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	65,000	5,615
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	36,998	131,998
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	133,487	133,442
リース債務の返済による支出	21,280	22,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,766	293,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,170	112,657
現金及び現金同等物の期首残高	996,856	894,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	866,686	1,007,047

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	69,279千円	80,675千円
給与・賞与	379,207	398,850
賞与引当金繰入額	43,331	51,441
退職給付費用	18,652	18,443
貸倒引当金繰入額	459	17,086
委託業務費	89,751	90,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	866,686千円	1,007,047千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	866,686	1,007,047

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,260,376	859,401	865,696	5,985,474	7,800	5,993,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,769	4,606	3,341	15,717	-	15,717
計	4,268,146	864,007	869,037	6,001,192	7,800	6,008,992
セグメント利益	22,499	96,106	92,855	211,462	2,497	213,959

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,462
「その他」の区分の利益	2,497
セグメント間取引消去	365
のれんの償却額	10,060
四半期連結損益計算書の営業利益	204,264

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において23,307千円であります。

また、「コンサルティング事業」セグメントにおいてソフトウェアの減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,271千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,146,462	775,590	1,032,090	5,954,143	7,583	5,961,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,849	4,063	2,991	19,904	-	19,904
計	4,159,311	779,654	1,035,082	5,974,048	7,583	5,981,631
セグメント利益	94,736	77,132	134,848	306,717	3,159	309,876

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	306,717
「その他」の区分の利益	3,159
セグメント間取引消去	724
のれんの償却額	10,060
四半期連結損益計算書の営業利益	299,091

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,267千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円2銭	9円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	117,169	156,045
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	117,169	156,045
普通株式の期中平均株式数（株）	16,693,200	16,693,200

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。